

第4回定例議会

委員会審査

報告された案件

次の案件は報告どおり承認されました。

○専決処分報告（のぼり旗の転倒による相手方車両の損害賠償）

審議された案件

次の案件は提案どおり承認されました。

○専決処分の承認（28年度一般会計補正予算（第3号））

今回の補正は、10月23日に執行された市長選挙及び市議会議員補欠選挙にかかる経費です。

次の案件はいずれも提案どおり同意されました。

○大川市副市長の選任

○大川市教育委員会委員の選任（3ページの人事案件欄をご覧ください）



総務委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

大川市職員の給与に関する条例の一部改正

国に準じ、一般職員の給与を改正するものです。内容は、月例給について、行政職給料表及び消防職給料表を400円引き上げ、初任給は1千500円、若年層も同程度引き上げ、平均0.2%の給与改定するものです。期末勤勉手当については、支給月数を一般職員は年4・20月分から4・30月分へ0・10月引き上げ、再任用職員は年2・20月分から2・25月分へ0・05月引き上げるものです。また、扶養手当は、経過措置を設けて、配偶者の手当を月額1万3千円から6千500円に引き下げ、子の手当を月額6千500円から1万円に引き上げるものです。

意見 優秀な職員は、英断で一気に昇格するなど、職員の士気を高めるためにも必要ではないか。

割の交付税措置が受けられます。

意見 他の指定避難所も空調設備の老朽化が進んでおり、同様な措置を検討していただきたい。

問 クリーク防災機能保全対策事業費負担金の負担割合及び工事箇所は。

答 負担割合は国55%、県40%、市5%。工事箇所は有明海沿岸道路南側の九網地区、坂井地区及び三丸地区の3か所で、延長約1000mとなっています。

文教厚生委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

大川市国民健康保険条例の一部改正

所得税法等の一部改正により、外国人等の国際運輸業に係る所得

大川市職員退職手当支給条例の一部改正

雇用保険法の改正により失業給付内容等が変更されることに伴い、国家公務員退職手当制度が改正され、これに準じて、本市職員の退職手当を改正するものです。

内容は、65歳以降に雇用された者には、これまで退職手当として支給することはなかったが、雇用保険法の高年齢求職者給付金等の支給条件に従い、当該給付に見合う退職手当を支給できるよう、条文を整備するものです。

大川市税条例等の一部改正

「地方税法等の一部を改正する法律」の公布等に伴い、関係条例を整備するものです。

内容は、個人市民税、法人市民税に係る延滞金の計算期間等が国税に準じて見直されたことや、個人市民税の医療費控除について、健康の維持増進等のため健診や予防接種等を受けている個人が29年1月1日から33年12月31日までの間に、スイッチOTC医薬品を購入した場合、その購入費用の年間10万円までを限度とし、1万2千円を超える部分の額を、所得から

控除できる特例を設けるものです。なお、現行の医療費控除との選択制になります。

また、固定資産税の地域決定型地方税制特例措置、いわゆる「わがまち特例」としての再生可能エネルギー発電設備の課税標準額の軽減規定を整備するものです。

さらには、日台民間租税取決めが締結されたことを受け、日本と台湾との間で、二重課税を回避する等の措置を講じるための国内法が整備されたことにもない、租税条約締結国の取り扱いと同様の規定を整備するものです。

意見 スイッチOTC医薬品の制度内容を、市民に市報等で幅広く周知していただきたい。

28年度一般会計補正予算（第4号）

5億2千52万6千円増額
予算総額163億6千985万3千円

今回の補正は、職員の給与改定及び人事異動等に伴う各款の人員費の調整のほか主なものは以下のとおりです。

○総務費 児童手当交付金国庫負担金返還金や子ども子育て支援交付金返還金等の国庫支出金等過年

米市の八女西部広域事務組合からの脱退に伴う財産処分を関係地方公共団体と協議するため、同法の規定により市議会の議決を求めるところです。

内容は、久留米市の財産相当分をすべて八女西部広域事務組合に帰属させるものです。

要望 現在、本市は、不燃ごみのみ処理を委託しているが、今後のためにも、可燃ごみの処理を委託する場面の負担金の増額分についても考えておいていただきたい。また、経費削減による剰余金を基金として積み立てることも検討していただきたい。

指定管理者の指定

大川市社会体育施設である大川市民体育館、大川中央公園運動広場、テニスコートの3施設に係る29年4月1日から34年3月31日までの5年間の指定管理者を指定するにあたり、地方自治法の規定により、市議会の議決を求めるところです。

今回の指定管理者の応募団体は3者あったが、内部委員6名と外部委員2名で構成される指定管理者選定委員会において、プレゼン

人事案件

12月定例会において、次の方の選任に同意しました。

◎大川市副市長

石橋 徳治（大川）

◎大川市教育委員会委員

貞 莉 清（三叉）